

広島県知事・広島市長会談 議事録

1 日 時 令和8年4月14日（火）11:00～11:55

2 場 所 広島市役所10階 市長公室

《意見交換項目1：持続可能な地域公共交通の在り方について》

（市長）

早速ですが、1項目目から入らせていただきます。

これについては、持続可能な地域公共交通の在り方についてということで、資料もお手元にあるご案内のとおりですけれども、本市では、これまでも国の公共交通政策の動向と連動させながら、複数のバス事業者による共同運行や市内中心部で均一運賃エリアの設定などをやってきておまして、言わば官民の継続的な協調関係の下で、公共交通の機能強化等を進めてきておりますけれども、依然として公共交通を取り巻く状況は厳しくなっております。

このため、広域経済圏のヒト・モノの「循環」ということと、地域の住民の方々の「活動」を直接支える公共交通を、道路と同じように、整備や維持管理に係る根幹の部分は公的機関の責任において措置すべきである、そうした「社会インフラ」であるという位置付けをしまして、利用者の利便性を重視した「広島型公共交通システム」の構築を目指しております。まずは、極めて厳しい状況にある乗合バス事業、これをモデルケースとした取組を進めております。

また、昨年12月の国の交通政策審議会地域公共交通部会でとりまとめが行われまして、「交通空白」といった課題解消に向けて様々な関係者との共同化や協業化、こういったことの推進等に係る今後のあるべき方向が示されたところですが、本市のこうした、今申し上げたような取組は、国の示すこういった方向性とも軌を一にするものであると考えています。

したがって、現在、本市で取り組んでいる「乗合バス事業の共同運営システム」の構築に当たりましては、これまで競争関係であったバス事業者8社に、「協調」こそが事業継続の要であるということを十分に納得してもらえるよう工夫をいろいろ凝らしています。具体的には、事業に係る企画立案業務については、本市とバス事業者8社で構成しています「一般社団法人バス協調・共創プラットフォームひろしま」に担わせることで、各構成員の知見を生かせるようにするといった中で、行政もここに参画いたしまして、公益性等の確保を図っていく、こんなやり方をしています。そして、プラットフォームが掲げる6つの戦略につ

いては、構成員が「質の高いバスサービスの提供」とともに「バスネットワークの最適化とそれを支える持続可能なインフラ整備」といった項目に重点を置いた施策を強力に推進するためには不可欠であるものとして設定しているものであります。

プラットフォームの運営に関しては、国の補助制度、現在は社会資本整備総合交付金等が中心ですけれども、これを活用しながら、各構成員からも一定の負担金を出してもらって、補助制度を利用するということでもして、現在、複数の事業者による実証運行や、車庫とかEVバス充電器の共同利用等のリソースの共有化に役立つ取組を進めているところであります。

そして、国が今最も注目している「交通空白」の解消・予防に向けた取組に関しては、本市では、地域が主体となって、地元のタクシー事業者と連携しながら、国や市が補助金を出して、乗合タクシーを運行する取組を支援しています。そして現在、郊外部の住宅団地を中心に7地区で乗合タクシーを運行しています。

これらの乗合タクシーの取組に対して、引き続き支援を行いつつも、今後は、スクールバスや医療・福祉送迎バスなどの地域の輸送資源をフル活用していこうということも視野に入れて、多様な関係者との調整に積極的に関与することで、生活交通の共同化・協業化を進めていきたいと考えています。

したがって、こうした地域公共交通に関する取組を、本市だけではなく、できれば周辺自治体も含めてのものにしていければ、こういったネットワークが広がるので、県においても、この利用者目線でのサービス向上と事業者の経営安定化、この両立を見据えた連携方策に取り組んでいただきたいと思います。

(知事)

交通に関しては大変重要な課題であり、県からも資料を用意いたしましたので、まずは県の取組という形でご紹介させていただきます。

今、人口が減少していることから、地域交通をどのように確保していくかという課題はますます重要になってきていると認識しています。

本県の地域公共交通を取り巻く状況は、資料にもありますとおり、15年前の2012年と2024年を比較すると人口減少は5%である一方乗合バスの輸送人員は約20%減少、また乗合バス事業の総走行キロ数も約30%減少ということで、大変厳しい状況だと考えています。

利用者の減少によって交通事業者の収益が悪化し、それによって減便や廃止などのサービスの水準が低下しさらに利用者離れを招く、という負のスパイラルに歯止めがかからない状況にあります。

さらに言えば、県全体の主要なバス事業者は13社ありますが、バスの運転手の数が117名不足、約6%不足していることに加え、運転手も50代の割合が64%、60代以上で21%ということで、大変高齢化が進んでいる状況です。

2 ページ目ですが、本県では令和6年3月に持続可能な公共交通を構築していくことを目

的とした「広島県地域公共交通ビジョン」を策定しております。このビジョンに沿って、現在、各市町や交通事業者とともに地域公共交通の再構築に取り組んでおります。

具体的には、1点目としては、「拠点間を結ぶ交通ネットワークの充実」として、赤字となっている複数市町をまたがる幹線的で広域的なバス路線や航路などがありますが、広島バスセンターと周辺市町を結ぶ路線である16事業者が運行する91のバス路線と16航路の運航経費に対して支援をしております。

2点目として、「暮らしを支える公共交通の確保」ですが、事業者だけではなかなか継続ができないため、市町や地域のNPO団体が主体となって運行する路線バスやデマンド交通などへの運行経費に対する補助を行っております。現在21市町における183路線で、デマンド交通については145エリアの取組を支援しております。

さらに、各路線とも利用者の減少が進んでいることから、資料の3ページのとおり、令和4年から「モビリティデータ連携基盤」によって人流や乗降データを取って活用していく仕組みを使って、より効果的な路線再編やダイヤ改正に結びつけていくことを取り組んでいるところです。

そして市長からもありました、交通空白の解消に向けても、県職員、市町職員一緒に、地域に直接入って住民のマイカーを利用して、例えば携帯アプリで予約した通院などを可能とするような公共ライドシェア、これを広島型MaaSと呼んでおりますが、こうした新たな交通サービスの導入支援を実施しております。これも12市町、13地域の取組に対して県が支援していて、今年度はさらに4地域での支援を予定しております。

そして3点目、「交通事業者の経営強化」ですが、これはバス・タクシーの車両購入であるとか遠隔点呼のシステム導入などのデジタル化への投資に対する支援を行っているほか、運転士の確保に向けては、バス協会が主催する就職フェアの開催支援を行っています。

県内のバス会社にも、より多くの機会を提供していきたいので、広島市の方で作られている「バス協調・共創プラットフォームひろしま」が開催するイベントに、是非県内の他のバス会社も参加させていただきたいと考えております。県も連携して広報周知活動に取り組み、より多くの参加者を集めていきますのでご検討をお願いします。

さらにバスの運転手の受入環境という意味では、一昨年から、女性用トイレ・更衣室などの環境整備に取り組んでおり、今年度からは女性に限らず、若者からも選ばれる職場にするということで、男女ともに支援の対象としたところです。

そして、今年度、交通と観光の連携強化を図っていくための部局横断のワーキンググループを新しく設置し、この中で様々な施策を検討していきます。

地域の移動需要に応じたネットワークの最適化をしていく、それと公共交通の持続性を高めていくということは、広島市が進めている共同運営システムの考え方とも一致するものでありますし、今年度はこの公共交通計画の改定を広島市の方で進めていくと伺っておりますので、引き続き、連携して議論させていただきたいと思っております。

「バス協調・共創プラットフォームひろしま」にも、県もオブザーバー参加をさせていた

だいているので、その中で広域バス路線の維持などについても一緒に議論させていただければと思いますので、よろしくお願いたします。

(市長)

はい、こちらこそよろしくお願いたします。

《意見交換項目2：経済の活性化について》

【(1) 経済の活性化～若者に選ばれる働く場の創出について～】

(知事)

これについては私の方からお話しさせていただきます。

広島が若者を惹きつける地域にしていくためには、産業の持続的な発展を図って、そして若い人たちが働きたいと思う企業を増やすことが重要だと考えています。

経済の将来的な成長のためにも、いろいろな多彩な産業が成長していく産業構造にしていくことが必要なので、「先端・成長産業の成長・集積」と「働きやすさや働きがいなど充実した職場環境を追求する企業を増加させていく」ことを合わせて取り組む必要があると考えています。

これについて、2点連携を図っていきたいと思っています。

1点目はイノベーションの創出ということで、これまで急成長を目指すスタートアップの育成やスタートアップを支援するベンチャーキャピタルなどの集積を図って、イノベーション・エコシステムを構築することを目指して様々な取組を進めております。

広島市においても、起業家を育成するプログラム「Colorful(カラフル)」を進められていると聞いておりますが、昨年度に続き、市と県と一緒に東京都で開催される「SusHi(スシ) Tech(テック) Tokyo2026」にも一緒に出展させていただきます。こういった連携も図りながら、是非スタートアップ支援にも一緒に取り組んで、イノベーションが次々と起こる地域にしていきたいと思っております。

そして、県が紙屋町に設置するイノベーション・ハブ「Camps(キャンパス)」においても、起業を検討している若者がここに集って、様々なアドバイスも受けられるという仕組みにしているので、是非、今年度も「Colorful(カラフル)」などのスタートアップ支援を「Camps(キャンパス)」で実施していただきたい。

そしてもう一つ、充実した職場環境の整備ということで、若者の転出超過ということが大変大きな課題ですが、若者の中には自分がどこまで成長できるのかチャレンジしてみたいとか、最先端の環境・風土の組織に身を置きたいという方がたくさんいらっしゃいますので、こうした成長意欲を満たすことができる働く場所の提供が必要になります。ただ、これは一企業だけでは難しいため、令和6年から一つの取組としまして、ひろぎんホールディングスさん、マツダさん、そして中国電力さんと県が集まって、県内の企業で働く意義や魅力を再認識して、職場のアップデートや改革していく「はたフル」という企業ネットワークの活動

を開始しております。今年度は、「はたフル」の活動趣旨に賛同した県内企業約30社により「はたフル運営コンソーシアム」が設立され、広島市にも準会員として参加いただいておりますが、こうした取組をしっかりと前に進めて、民間企業の取組を支援していきたいと思っております。

そして魅力的な職場環境の整備という意味では、人的資本経営を進めていくため、県としても人的資本関係の情報を企業が開示することへの取組や魅力的な企業が広島にあることをきちんと伝えていくための就活応援サイト「GO！ひろしま（ゴー！ひろしま）」を運営しているので、是非こちらも連携を図って、認知拡大を進めていきたいと考えております。

そして女性の活躍という意味では、女性管理職のネットワークの構築を推進する「WE-Hubひろしま（ウィーハブひろしま）」という取組を行っております。これは昨年度、広島市の職員にもご参加いただきましたが、今年度は最新の研究の成果や考え方も取り入れて、職場における男女の思考とか行動の相互理解の促進、あるいは性別にかかわらず誰もが個性と能力を発揮して働き続けることができる環境づくりなども進めていきますので、よろしくお願ひします。

（市長）

今、知事から「イノベーションの創出」と「充実した職場環境の整備」の大きく2つに整理してお話がありました。

最初の方ですけれども、スタートアップはそれぞれの産業分野に新しい風を吹き込んでいく起爆剤になるとともに、そういったことをやっていると若者にとっては、可能性や期待感があって魅力的な仕事の一つになっていて、がんばる気が起こる、そういう類の仕事だと認識しています。昨年度から本市では、創業に関心を持つ人たちを対象に、事業化意欲の喚起、あるいはビジネスアイデアの創出のトレーニングを行うスタートアップ人材育成事業を、先程言っていただきました「Colorful（カラフル）」という名前で事業を始めたところです。この事業の立ち上げに当たりまして、県の関係課とも協議させていただき、県が段階的にやってきているスタートアップの支援の流れを前提に、本市が担うべき領域を設定して始めたものであります。

そういう意味で、やってよかったなと思うのが、定員超えをする応募がありまして、関心の高さを実感しております。この事業の参加者が、創業に向けての次のステップを踏み出す際には、さらにまた県の支援策にうまく繋げるといったことも組み合わせていきたいと思っております。スタートアップを志す人に切れ目のない充実した支援が一貫してできるよう、県と市で役割分担をしながら相互連携を図っていくことが、利用者にとっても良いことではないかと思ひます。

引き続き、ともに若者が挑戦しやすい環境をつくり、イノベーションの創出、それがひいては地域経済の持続的な発展になるといった考え方で一緒したいと思ひています。

それからもう一つ、「充実した職場環境の整備」は、知事から話のありました「はたフル」、

これは広島地域全体が魅力的な働く場となるような取組をする企業のネットワークということで、一緒にやろうじゃないかというお話を、ひろぎんホールディングスからお声掛けいただいた。組織を超えた枠組みの中で社員同士が交流する、そして他社の業務やプロジェクトに参加するといった越境体験で、参加する企業そのものが魅力向上を図れますし、企業間の連携も強まっていくのではないかと思います。これらが広がれば圏域全体の魅力向上にも必ず役立ち、こうした活動を通じての地域課題の解決もできると思いますので、連携を一緒にさせていただきたいと思います。

あと、本市の企業、どこでも似たようなものですが、99%以上が中小企業です。そこで、女性を始めとして全ての働く方々にとっての「働きやすい職場環境」、これは企業そのものの魅力を高めるとともに、若い世代が魅力を知って、そこで働こうというような動機付けをするためのPRとしても、とても重要だと思います。本市としても、働く女性・若者のための良質な職場環境づくりを推進していくための取組や、地元の企業が自ら魅力を発信して、企業との交流機会を提供する取組をやっていきたいと思っています。そういった点でも県と連携をさせていただきながら、効果的な取組ができるようにしたいと思っています。

そして、知事からお誘いのありました、女性の就業支援や女性職員をリードしていく管理職のネットワーク構築を推進する「WE-Hub ひろしま（ウィーハブひろしま）」につきましても、当然引き続き我が市の職員を参加させていただいて、しっかりとリードできるようにしていきたいと思っていますので、よろしくをお願いします。

【(2) 農業の持続的発展について】

(市長)

今申し上げたことでの連携強化を前提にしながら、一つ農業の持続的発展について、知事さんも農水省出身で得意な分野だと思いますので、少し我が市の紹介をさせていただきます。ざっと捉えると明治期以降、デルタ市街地を中心に、広島市というのは産業発展してきましたから、農業とか漁業に振り替えて工業とか商業をやることで、就業人口が増える、多くの人口を養うという産業構造を転換してきたのですけれども、広島市という市は元々小さなデルタ市街地でしたが、その間、工業化して周辺に住む方々を取り込むため、町村合併で地域拡大してきました。そうすると、中山間地域も広島市になり、そちらの方には工業を展開できないから、そこは引き続き農業が地域の生産基盤を支える、そこで暮らす方々の生活基盤を支えるという、そういう意味で重要な産業だったのですけれども、ややもすれば、先端企業に一生懸命資本投資してがんばってくれと言うけれども、十分な手当ができていない。そういう意味では反省しきりなのですから、そんな中でよくよく見ると、人口が減っていきますから、ここで住んでいる方々の生活そのものを、もう一回しっかりしたものにして考えると、地域コミュニティや集落そのものの機能維持が追い付かなくなっているのではないかということで、中山間地域の問題としては、居住、あるいは就業人口は多く

はないというところですが、本市の人口構造を考えたときに、そこで生産する食料は当然働く方々の食料になりますし、そういう耕作をすることで自然環境を豊かにして、太田川から来る水の水量調整と、さらに山からの資源を供給するといった自然環境の保全にも役立つ、そういう意味では改めて農業の振興もやる必要があるのではないかと考えています。

そして、もう一つの視点は、そういったことをやるために動機付けとして、100万人を超える消費者がいるこの地域を生かし、地域の団体とも連携も図るといったことを絡めながら、だから農業振興がいるということを確認しています。農業者の高齢化や担い手不足、そして現に困っている有害鳥獣被害、気候変動によって生産環境が変わっていますから、カキもそうでしょうし、中山間地の作物もそうでしょう。そういったリスクを回避するための対策を、個人ではなく行政として一緒になって考える必要があるのではないかと考えています。

こうした中で、国の方でも「食料・農業・農村基本計画」を策定して、今後、食料の安全保障の確保や農村の振興に力を入れるということをお願いしていますから、これを機会に、デルタ市街地の消費、そして中山間地の生産とを結ぶ仕掛けをつくり、そして国としての食料安全保障はありましようけれども、外との交流をやりながらも、地域内での食料の循環、食料安全保障をやっていくモデルを作っていきたい、広島モデルをやってみたい、そんな思いを持っています。

しかしながら、今言ったような枠組みを考えたときに、最初申し上げたように、中山間地の人口は少なく、中山間地の生産量は市内だけでは十分ではないですから、県内にたくさんある中山間地、そこでの生産を、消費需要に向けてもう少し広い範囲で考えることができないか、そうすると共通の問題意識があるであろう県内の市町ともご一緒させていただきたい、その際に広域的な視点で発展する際の具体的方策をつくり、実施する上でのご協力を、是非お願いしたいと思っています。

以上です。

(知事)

農業を取り上げていただいて、まず感謝申し上げます。

今、災害も頻発化しておりますし、世界の情勢も混沌としている中で、食料の確保という意味では農林水産業は大変重要なものだと考えています。

本県の食料自給率はカロリーベースで22%と低く、全国の38%と比較しても供給量に比べて県民の需要量が大きく上回っているという状況です。地域での食料安全保障についてご指摘がありましたが、その構築も重要だと思っており、県としても今年度いろいろな対策を進めていくことにしております。

県内の農産物の生産を見ますと、柑橘生産も有名ですが、米とか青ネギ、トマトなどの野菜、鶏卵、和牛といった畜産物も含めて、大変多彩な農業生産があるのが本県の特徴だと思っています。

ただ耕作面積、経営耕地面積の多くは、島嶼部を含めて中山間地域が多く、広島市民の皆さんをはじめとして、県民の皆さんに安定した食料供給をしていくためには、中山間地域を生かし気候風土にも適した作物の生産や、条件としては不利かもしれないですが、効率化して生産拡大をしていくことが大変重要だと思っております。

家畜の飼料なども今ほとんど海外に依存しておりますが、こうした海外依存も軽減していかないと、今のような社会情勢が不安定な中で、資材の調達も大変苦勞されてるという状況がありますので、水田を活用した耕畜連携や飼料作物の増産にも取り組んでいく必要があるかと考えております。

そのためには、まとまった農地が不可欠なので、地域の多様な主体による話し合いを集落でしっかりと進めていただいて、経営力の高い担い手を中心に農地を集約化し、有効活用を迅速に進める施策を講じる必要があると考えています。

県では今、次期農林水産業アクションプログラムの策定に向けて検討を進めていますが、一つはスマート農業技術の導入により生産性を向上していくこと、企業の経営への発展支援というのを今まで結構やってきておりますが、さらに新規就農者をしっかりと地域で育成していくような仕組みづくりもやっていきたいと思っております。

また、農地の集積と、水路もかなり老朽化しておりますので、今年度は農業基盤の再整備をやっていくための「農地再整備元年」として、しっかりと取組を進めていきたいと考えております。

今後はこういった経営力の高い担い手を中心としながらも、兼業農家さんも含めて多様な主体が活躍する持続的な農業を実践し、それにより生産量を上げて県民の需要に応えるサービスの供給体制を拡大して参りたいと思っております。

こうした取組を進めるにあたっては、市や町、地域で話し合いを進め、この農地をどういうふうに関後活用していくか意見集約を図っていただく必要があります。それをしていかないと農地の整備につながりませんので、そういった話し合いを進めていっていただきたいと思っております。

また、広島市においても、活力農業の研修を実施されておられるので、その修了生の方々とも是非連携を図っていきたいと思っておりますので、よろしくお願いします。

そして、都市の住民と繋いでいくというお話が市長からありましたが、県としても、今年度から都市部などの地域外の人に関係人口として中山間地域に来ていただき、その地域の課題解決を一緒に行っていく人材マッチングプラットフォームの構築を進めていきたいと思っております。是非この辺りの活用という意味でもご協力をいただければと考えています。

広島は、都市と農村部が近いという点もメリットだと思いますので、都市と農村の交流を深めていく取組をしっかりと進めていきたいと思っています。

(市長)

ありがとうございます。

特に最後のプラットフォームは魅力的ですね。耕畜連携なんかも市内で言うと佐伯区の砂谷で地元の方に農地を提供してもらおうということを実践していますから、そういうのをモデルケースとして広げると良いですね。

それから、研修制度で農業やりたい方々が生産したものを、市場を開いて自分たちで売れるようにということで、市内の平和大通りの場所を提供する取組をやっていますけれども、それを拡大して都市部の消費者と生産者を結びつける場の設定ということで、生産物の搬送や、それをどれくらいの頻度でやるか、そういった具体的なことを各市町と一緒に協賛させていただきたいと思っています。是非よろしく願いいたします。

《意見交換項目3：若者が文化芸術等を楽しめる機会の充実について》

(知事)

これも私の方からまずお話をさせていただきたいと思っています。

若者の転出超過の課題ということで、先程働く場の話をしていただきましたが、もう一つは文化芸術の視点もとても大事でして、若者が広島で働いて暮らすことの魅力を高めていくためには、日常生活の中での楽しみや遊びの充実が大事ですので、そういったことにも取り組んでいきたいと考えております。

県では今年度、若者やファミリー層といった若い世代が、音楽やアートといった文化芸術の魅力に触れて楽しむことができる機会の充実に、取り組むこととしております。

具体的には、「広島とばし」とも言われていますが、若い人たちにも人気があるライブ・コンサートを増やしていく取組として2点紹介させていただきます。

一つは、県が所有する「広島グリーンアリーナ」では全国ツアーのコンサートなども行われておりますが、これまではアマチュアスポーツの利用を確保するため、コンサートなどの有料興行の実施は開館日数に占める割合として10%に制限をしておりましたが、昨年10月に運用を見直し、平日の開催分は制限に含めずに、土日に関しても柔軟な運用を始めました。

これにより、令和8年度のコンサートの開催日数は、昨年度より10日増加し、39日から49日、25.6%の増加に繋がっております。また、コンサートを含めた有料興行全体としては56日ということで、昨年度から9日増加になっております。

もう一つの取組として、現在ライブやコンサートに係る若者のニーズ把握や、関係者へのヒアリングを丁寧を実施することで、まずは現状を把握し、今あるいろいろな施設の運用改善なども含めて、できることを探っていこうとしております。

具体的には、若者に人気の高いアーティストの広島公演の開催状況とか、広島で公演を実

施するのに必要となる条件などについて、業界関係者に聞き取りを進めているところです。

これにより、関係者のニーズと現状とのギャップを包括的に把握して、若者が楽しめるライブ・コンサートがどういったら広島で開催されやすくなるか、有効な対策をこれから検討していくことにしております。

人気の高いアーティストのコンサートなどは、その多くが広島市内で実施されておりますが、市と県がそれぞれの文化ホールや施設を所有していますので、まずはそれを最大限活用するというで連携をさせていただきたいと思っております。

広島市においても、現在、有識者による「文化ホールの在り方検討会」を開催し、施設に求められる機能や役割などを整理・検討されていると伺っております。

こういった検討も、是非、市と県とでお互いの調査・検討の結果を共有しながら、どういった対策ができるか一緒に検討していきたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。

そして、イベントの企画とか情報発信に関して、音楽以外でも若者やファミリー層といった若い世代が、例えば休日などに気軽に出かけて楽しんだり、遊んだりする体験の充実を図っていくため、県の所有している県美術館や縮景園を核として、いろいろな特別展と連動した体験型イベントを新しく開催することにしていきます。この春も「ロートレックとミュシャ展」を開催しておりますし、夏には「ポケモン工芸展」と連携したイベントも行ってまいります。

それから例年春と秋に行う縮景園のライトアップについても、夜の楽しみというか、ナイトミュージアムも含めて夜間の魅力創出に取り組むほか、ロビーコンサートやワークショップなども引き続きやっていきたいですし、さらには近隣施設とも連携してスタンプラリーやいろいろなコラボ企画なども展開していく予定にしております。

こういった取組というのは、今の「ひろしま都心活性化プラン」に掲げるとおり、「楕円形の都心づくり」ということにも寄与すると思っておりますので、是非広島駅の観光案内所や広島市の広報媒体などでもPRしていただければ、私たちとしても大変うれしいですし、市と県が相互に連携して情報発信を行うことについてもお願いしたいと思います。

そしてもう一つ、若い世代から「広島でお出かけ情報がなかなか入手しにくい」とか「情報が分散している」という声が結構寄せられているので、現在、県で県内各地のいろんなイベント情報を一元的に集めて発信をしていく仕組みについて調査検討を進めております。

本日のこの意見交換を契機として、イベント企画や広報・情報発信についても、お互いに担当窓口も設けて、是非市と県が連携しながら進めていきたいと思っておりますので、ご協力をお願いしたいと思います。

(市長)

ありがとうございます。

今、知事からお話しがありました文化、芸術といったものの魅力に触れ、楽しむ機会をつくる、あるいは行政の県、市が提供するという事は、本市としても重要なテーマだと思っ

ています。

というのは、原爆投下を受けて、多くの悲惨な目に遭いながら、この地で暮らし、この地を良くしていこうとし、郷土愛を育むときに、楽しい経験をして、そして戦争のない上に、良い思いをしてポジティブな気持ちになり、それが過去の良い思い出になり、将来に繋いでいく。そういうまちが平和なまちだと受け止めて、みんなに実感してもらえるようなまちづくりを進めていくときに、こういった活動は、多くの方が参加でき、自らも体験できるというふうにしていくことはとても重要だと思っています。

そうすると、当座今起こっているいろんなイベントの開催の仕方やそれに伴う情報提供という、すぐやらないといけない課題もたくさんあるけれども、もう一つまちづくりとして考えたときに、そういったことを今後ともずっと持続的にやっていくためには、それらに関わる施設群の在り方、そういったことも同時に考えておかないといけないと思います。今起こっている問題を解消するだけではすまない、これらを展開している施設群は過去からあり、さらにもっと良いものが欲しいと言われると将来に向けてそれをどうするかということになると、老朽化する施設への対応等も含めながら、全体的に短期、中期、長期、そういった意味でしっかり皆で議論をする必要があるということで、文化ホールの在り方について検討をしようと思っています。

具体的には、文化ホールの種類、規模がどれくらいで、稼働率がどうなっているか、そしてそれをもっと利用しやすいものにするためにどうするか、それらをつくり直すために財政的にどうしていこうかといったことも考えながらやるために、有識者にも是非考えていただきたいということで「文化ホールの在り方検討会」をやっています。

専門的観点から文化ホールの果たすべき機能、役割、今後の方向性、そういったことを議論しながら、それを具体的に行政としてどう措置していくかしっかり検討したいと思います。現在県が進められている、今言われたようなすぐやらなければならない問題の把握と、関係者へのヒアリングということをうまく補完、補強させながら、全体の取組を、一体感のある、短期、中期、長期で整理できるような処理をしていきたいと思っていますので、まずは事務レベルでのしっかりとした情報共有と、課題の共有、あるいは認識の共有をさせていただいて、実現可能な改善策と一緒に検討していきたいと思っていますので、是非よろしく願いします。

とりわけ、県と市が所有しています文化ホールは築年数も相当経っていますから、これらをどうするかといったときに、人口は維持したいけれども絶対数は減ると、そうするとそれらに掛かる維持費等を今後の世代が費用負担していくときに、どなたがみても合理的なものにしていくと。機能アップとともに例えば機能を総合化するとか、場所をより皆さん集まりやすいところに移転してもいいんじゃないとか、いろんなご意見が出てきます。都市機能を最大限に生かしながらどういった配置にするかといったことをやる中で、文化芸術に多くの方が容易に触れることができる環境づくりをやるといった視点を加味した上で、魅力向上の取組にご一緒させていただきたいと思っています。

そうした中で、楽しみ、喜びということを実感できるようにということでありました、美術館や縮景園の多彩なプログラムは非常にありがたいと思っています。つい最近まで縮景園の横に住んでいましたから、今は離れてしまいましたが、夜は景観も良く、静かで、結構お客さんもいますし、これは絶対良いと思います。

その他、市の方から少し類似のことをご紹介すると、平成 29 年度から「音楽のあふれるまちづくり」ということで、「威風堂々クラシック」といって土日無料で市内のあちこちでコンサートすることや、「水辺のコンサート」といって、「水の都」もアピールしながらやっています。それから、8 月から 9 月には、アニメと音楽とストリートダンス、これを盛り上げるための「国際平和文化祭」というのを隔年でやっているけれども、今年は 3 回目になります。それから先程申し上げた、平和というのが日々の生活の中で自分たちが積極的な気持ちいい感じになるときに、その中でもっと平和で良くしたいと考えられる、そういう行動をすることが文化であるから、それを「平和文化」と称して皆がそれを共有できるようにするため、スローガンとして「平和文化の振興」という言い方をしています。それを端的に表すためにということで、11 月には平和文化月間を開催して、そこで、文化・スポーツ、さらに、広域都市圏を形成していますから多くの市町にも参加していただいて開催する、そして、自分たちの市町からもこっちに来る、あるいは我が方からそちらに行くという交流をしながら、平和文化を実感する機会を増やしていくことを、今やりつつあります。

本市としては、そういった中に、国内外から来る方々にも四季を通じて享受してもらえらることをやれば、この地域が最終的には元気になると考えています。

こうしたことも考えていますので、知事からいただいた提案、県市と一緒にイベントをする、媒体を通じて利用者にはしっかりと情報を届けるということをやると、そしてその相乗効果を期待するために、すでに県市でひろしま公式観光サイト「Dive! Hiroshima (ダイブひろしま)」をやっていますので、そういった取組も土台にしながら多面的な協力をご一緒させていただきたいと思っています。

そして、あと、記者の方もいっぱい来ていますが、ライブとかコンサート機能の充実ということに関して、新アリーナ構想、これが言われていますけれども、これに関しては自分の思いから申し上げますと、この実現に向けて、昨年 10 月に県民・市民の方から 10 万筆を超える署名と要望が JR 西日本と県と市に出されたところです。

要望書をいただくというのは、サッカースタジアムをつくる时候にも、そのときはもっと数が多かったですが、そういうのがありました。そういう意味では、この構想そのものが、民間主導で進められているとは了知しているのですけれども、候補地を含む広島駅周辺が、県と一緒に策定しました「ひろしま都心活性化プラン」の楕円形の都心をつくる时候の一つの対象地域となっていますから、これを前提にしながら考えたときに、協力要請があればこの活性化に役立つのであればお手伝いすることもありえるなど、受け止めているところです。

先程申し上げたように、サッカースタジアムをつくる时候のいろんな動向があったなど

思いながら、また、まちづくりということになれば基礎自治体が自分の地域をしっかりと世話をするということ、それを含む広域自治体も一緒になってその効果を及ぼすといった役割分担もありましょうから、そういう要請に応じながら、言わばスローガンとしてみんなでオール広島で取り組んではどうかということを考えておきまして、民間の事業者、それから地域の団体等の関係者と連携して、あるいは協調して、一緒にまちづくりをやりたいと考えています。

こうした考えの下に立ちまして、先月、JR 西日本との包括連携協定を締結し、連携を強化しようということによってやってきました。

とりわけ、二葉の里地区におきましては、県と一緒にやってきた5号線の整備、これは9年度、来年度には開通しますし、新しい病院、これも舟入病院とかとご一緒しながら整備計画も進んでいます。そういったことを踏まえた地域のまちづくりを考えたときに、県と一緒にやってこういった取組をしなければならないということもありますので、アリーナ整備についても、そういった一連の対応の一つとして、オール広島の課題意識を持ちながら、その実現に向けてどういった対応ができるか一緒に考えていただければと思っていますところでは。

(知事)

ありがとうございます。

新アリーナに関しましては、県としては令和6年11月から開催されている勉強会に参加させていただいています。その中で、スポーツに加えて、大規模なコンサートやイベントの開催について、いろいろな先進事例の調査や実現に向けた課題の検討を行ってこられたと承知しております。

先ほど市長から言及がありましたけど、昨年10月に多くの県民の皆さんから10万筆を超える署名と要望もいただきました。そして、この度、広島市とJR西日本とで、新アリーナの実現に向けてオール広島を主導されていかれる中で、今回こうしてお声がけをいただきましたので、県としてもオール広島の体制に参加をして、新アリーナの実現に向けて機運醸成や利活用などについて、しっかりと一緒に検討し、協力をしていきたいと考えております。

新アリーナが実現すれば、県もグリーンアリーナを運営していますけれども、そこで拾いきれないニーズがカバーできますし、若者にとって魅力あるまちづくりにもつながっていくと思いますので、広島市都心のさらなる活性化に資すると大変期待しております。

さらに二葉の里地区のまちづくりを進めていく上では、先程市長からも言及ありましたが、広島高速5号線の開通が来年予定されていることと、令和12年に予定している県の新病院の建設と開院も控えておりますので、その中で交通への対応も大変課題になってくると思います。

すでに担当部局でも連携をさせていただいておりますが、こちらは関係部局も大変広い

ので、是非これからもこうしたトップ同士の連携も進めていきたいと考えておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

(市長)

はい、ありがとうございました。